

# アジア・エクイティ・インカム・ファンド(毎月分配型)

お客様用資料/月次

追加型投信/内外/資産複合

平成24年4月27日現在

ユナイテッド投信投資顧問

詳しくは「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。お申込の詳細については、販売会社にお問い合わせのうえ、ご確認ください。

## ファンドの特色

アジア諸国・地域の株式を実質的な主要投資対象とし、配当等収益に加え、「インカムプラス戦略」により相対的に高いインカム収入の獲得を目指します。

- 日本を除くアジア諸国・地域(主として、香港、韓国、台湾、タイ、インドネシア、マレーシア、シンガポールおよびインド等)の株式に実質的に投資します。
- 株式の配当等収益に加え、株式にオプションを組み合わせた「インカムプラス戦略」により相対的に高いインカム収入の獲得を目指します。

## 運用実績

ファンドの概況	
基準価額	6,864 円
純資産総額	3,018 百万円
設定日	平成22年10月1日
決算日	毎月11日

ファンドの内訳		組入比率
ZAM アジア・エクイティ・インカムプラス・ストラテジー・ファンド		91.5%
ユナイテッド日本債券ベビーファンド		5.2%
現金等		3.3%
合計		100.0%

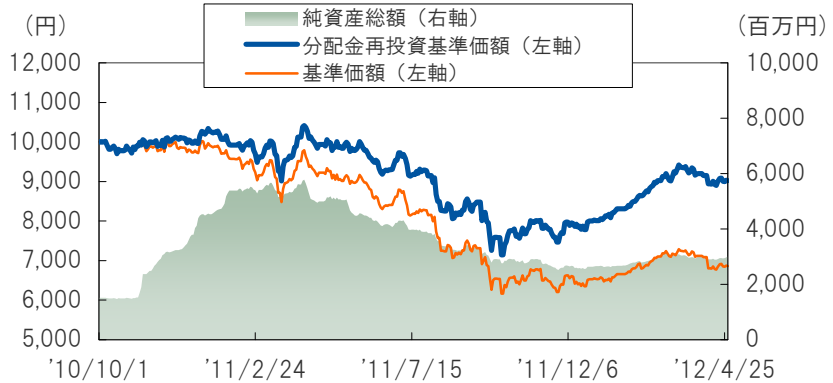
期間収益率	
1ヶ月	-1.51%
3ヶ月	8.18%
6ヶ月	15.22%
1年	-10.28%
3年	-
設定来	-9.78%

\* 期間収益率は税引前分配金を再投資したものと仮定して算出しております。

分配実績(設定来合計 2160円)	
第16期(平成24年2月13日)	120円
第17期(平成24年3月12日)	120円
第18期(平成24年4月11日)	120円

\* 分配実績は直近3期分を記載しております。

## 基準価額および純資産総額の推移



\* 基準価額は、信託報酬(年率概算(税込)1.8145%±0.1%)控除後の値です。決算日が休業日の場合は翌営業日となります。分配金再投資基準価額は税引前分配金を再投資したものと仮定して算出しております。内訳は小数点第2位を四捨五入しているため合計が100%にならない場合があります。ファンド名は省略して記載しております。ZAM アジア・エクイティ・インカムプラス・ストラテジー・ファンド: ケイマン籍円建外国投資信託「クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト(ケイマン)Ⅱ-ZAM アジア・エクイティ・インカムプラス・ストラテジー・ファンド(適格機関投資家限定)」、ユナイテッド日本債券ベビーファンド:「ユナイテッド日本債券ベビーファンド(適格機関投資家向け)」

## マンスリー・コメント

当ファンドの4月の騰落率は▲1.51%(税引前分配金再投資後)となりました。4月の中国製造業購買担当者景気指数(PMI)は、中国の景気減速が懸念される中、53.3と5カ月連続の上昇となりました。中国経済の底打ちは第1四半期と見られ、持続的な景気回復の為に第2四半期以降も追加金融緩和等の政策による後押しが必要と考えられます。

台湾の中国向け輸出は減少する一方、輸入は3月の前年同月比▲5.8%に対し、4月は同+2.1%と拡大しました。特に消費財輸入の大幅な増加(同+7.7%)は、台湾における個人消費の回復を示しています。台湾のインフレ率は4月も引き続き低く保たれています。

香港の小売売上高の伸びは市場予想を上回り、小売業の回復を示唆していますが、中国本土の景気減速懸念等により穏やかな成長となるものと見られます。中国本土からの観光客減少や香港居住者の消費減少は小売業低迷の要因となる可能性があります。

インドネシアの第1四半期の実質GDP成長率は+6.3%(前年同期比)となり、市場予想を若干上回りました。第2四半期以降も緩やかな成長が予想されます。

タイ中央銀行は経済成長とインフレ環境を勘案し、政策金利を3%に据置きしました。速いペースでの国内景気回復や原油価格上昇、また最低賃金の上昇等から、インフレ警戒気味の金融政策見通しを発表しましたが、年内の政策金利変更は行われないと考えられます。

当月は、ポートフォリオで保有しているシマオ・プロパティやガンジョウ・R&Fプロパティーズ等の香港不動産関連銘柄や中国銀行等が堅調な一方、台湾のITセクターは引き続き軟調でした。

当資料は、ユナイテッド投信投資顧問が作成した販売用資料であり、法令に基づく開示書類ではありません。当資料中の過去の運用成績、運用内容は将来の運用成果、運用内容を保証あるいは示唆するものではありません。投資した資産価値の増減は全て受益者の皆様に帰属します。投資に関する最終決定は必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧の上、ご自身でご判断ください。

# アジア・エクイティ・インカム・ファンド(毎月分配型)

お客様用資料/月次

追加型投信/内外/資産複合

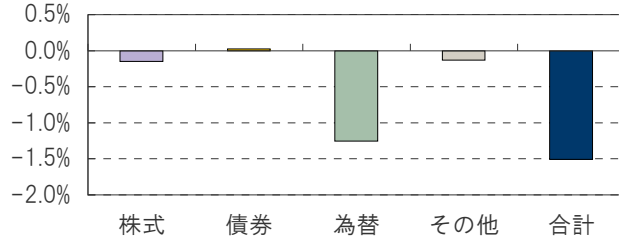
平成24年4月27日現在  
ユニテッド投信投資顧問

## 運用状況

### ■変動要因

区分	寄与度
株式	-0.15%
債券	0.03%
為替	-1.25%
その他	-0.13%
合計	-1.51%

\* 運用状況の各データは、当ファンドの月末営業日の基準価額に反映する評価時点の値です。



### ケイマン籍円建外国投資信託

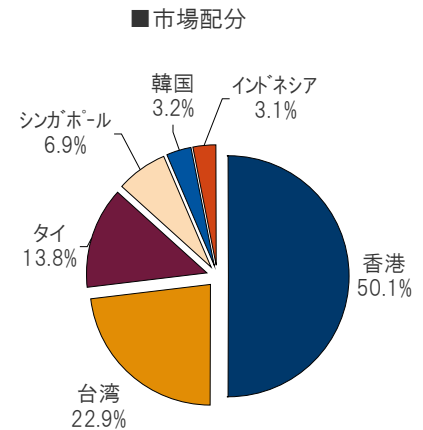
「クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト(ケイマン) II - ZAM アジア・エクイティ・インカム・プラス・ストラテジィ・ファンド(適格機関投資家限定)」

\* 出所: Credit Suisse Management (Cayman) Limited

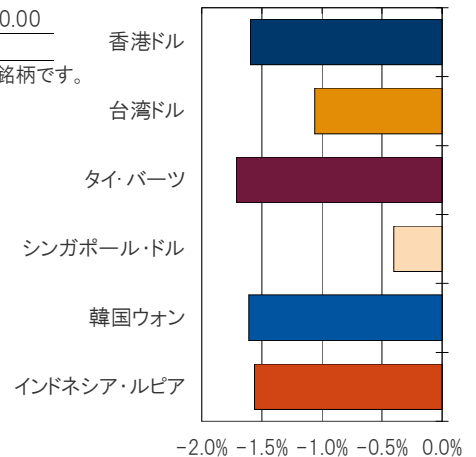
### ■構成銘柄

銘柄名	市場	基準株価	目標株価	直近株価
1 匯豊控股 (HSBCホールディングス)	香港	67.55	72.28	69.80
2 太古 (スワイヤ・パシフィック)	※ 香港	89.40	95.66	89.85
3 合和実業 (ホ・フウェル・ホールディングス)	※ 香港	21.45	22.95	21.05
4 国泰航空 (キャセイ・パシフィック・エアウエイズ)	香港	13.80	14.77	13.16
5 電視廣播 (TVB/テレビジョン・ブロードキャスト)	※ 香港	51.05	54.62	55.95
6 裕元工業(集団) (ユ・ユン・インダストリアル)	香港	28.15	30.12	25.90
7 浙江滬杭甬 (浙江高速/セッコウ・エクスプレス)	※ 香港	5.69	6.09	5.53
8 合和公路基建 (ホ・フウェル・ハイウェイ・インフラストラクチャー)	※ 香港	4.14	4.43	4.03
9 世茂房地產控股 (シマオ・プロパティ)	香港	9.07	9.70	10.20
10 中国石油天然気 (ペトロチャイナ)	香港	10.86	11.62	11.30
11 澳門博彩控股 (SJMホールディングス)	※ 香港	16.06	17.18	17.02
12 中国移動 (チャイナ・モバイル)	香港	83.60	89.45	84.65
13 中国工商銀行	香港	5.01	5.36	5.15
14 広州富力地産 (カンジョウ・R&F・プロパティーズ)	香港	10.10	10.81	10.18
15 中国銀行 (バンク・オブ・チャイナ)	香港	3.13	3.35	3.24
16 台湾石化 (フォルモサ・プラスチックス)	※ 台湾	85.50	91.49	83.90
17 仁宝電腦 (コンバル・エレクトロニクス)	台湾	33.00	35.31	32.60
18 矽品精密 (シリコンウェア・プレジジョン・インダストリス)	台湾	34.80	37.24	33.70
19 華碩電腦 (アス・ステック・コンピュータ)	台湾	270.50	289.44	288.00
20 広達電腦 (クアンタ・コンピュータ)	台湾	75.30	80.57	74.90
21 中信金 (チャイナ・トラスト・フィナンシャル・ホールディング)	台湾	18.05	19.31	17.95
22 欣興電子 (ユニミクロン・テクノロジー)	台湾	35.60	38.09	33.40
23 アドバンスド・インフォ・サービス	タイ	169.50	181.37	183.00
24 バンコク銀行	※ タイ	183.50	196.35	184.50
25 クオリティ・ハウジズ	タイ	1.71	1.83	1.86
26 サイアムセメント	※ タイ	341.00	364.87	342.00
27 キャピタモール・トラスト	※ シンガポール	1.80	1.93	1.84
28 フレーザー・アンド・ニーブ	※ シンガポール	6.68	7.15	7.06
29 ペルサハーン・ガス・ネガラ	※ インドネシア	3600.00	3852.00	3400.00
30 SKテレコム	韓国	140000.00	149800.00	134500.00
平均(目標株価÷基準株価)		107.0%		

\* 株価はそれぞれ現地通貨ベースです。基準株価とは戦略構築時の時価です。※は戦略再構築時に組入れた銘柄です。



### ■為替騰落率(対円)



## 「ユニテッド日本債券ベビーファンド(適格機関投資家向け)」

### ■組入れ銘柄TOP10

銘柄名	比率
1 第58回利付国債(20年) 2022年9月償還	16.2%
2 第109回利付国債(20年) 2029年3月償還	15.6%
3 第272回利付国債(10年) 2015年9月償還	15.5%
4 ドン・キホーテ第5回無担保社債 2016年3月償還	15.1%
5 第56回貸付債権担保住宅金融支援機構債券 2047年1月償還	14.8%
6 第498回東京電力株式会社社債 2012年12月償還	14.4%
7 第30回利付国債(30年) 2039年3月償還	6.5%
8 -	-
9 -	-
10 -	-

\* ユニテッド日本債券マザーファンドの純資産総額に対する比率

当資料は、ユニテッド投信投資顧問が作成した販売用資料であり、法令に基づく開示書類ではありません。当資料中の過去の運用成績、運用内容は将来の運用成果、運用内容を保証あるいは示唆するものではありません。投資した資産価値の増減は全て受益者の皆様に帰属します。投資に関する最終決定は必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧の上、ご自身でご判断ください。

## 投資リスク

## ■ 基準価額の変動要因

信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、実質的に株式や債券など値動きのある有価証券ならびにオプション取引等デリバティブ取引を行いますので、当ファンドの基準価額は変動します。したがって、ご投資家の皆様の元本は保証されているものではなく、これを割り込むことがあります。

## 有価証券等の価格変動リスク

当ファンドは、投資信託証券を通じて、株式や債券などの有価証券への投資ならびにオプション取引等デリバティブ取引を行いますので、組入資産の値動き、市場金利の変動、オプション取引等デリバティブ取引に伴う相手方の財務状態等の変化ならびにこれらに関連する外部評価の変化および為替相場の変動等の影響を受け、当ファンドの基準価額が値下がりする場合があります。

## 為替変動リスク

為替相場は投資対象国・地域の政治および経済情勢、通貨規制、資本規制等の要因により変動します。当ファンドは、実質的に組入れた外貨建資産について、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替相場の変動の影響を受けます。為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合は、当ファンドの基準価額が値下がりする要因になります。

## カントリーリスク

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じてアジア諸国・地域の株式に投資します。そのため、当該国の政治、経済および社会情勢等の変化ならびに法制度および税制度等の変更により、市場が混乱した場合、または取引に対して新たな規制もしくは税金が課されるような場合には、当ファンドの基準価額が値下がりする要因になります。

## オプション取引に伴うリスク

当ファンドは、投資信託証券を通じて、オプション取引のエクスポージャーを持ちます。オプション取引の価格は、対象とする株価等の原資産価格の変動等により上下しますので、これにより損失を被ることがあります。また、一般にオプション取引は、少額の証拠金で多額の取引を行うことができることから、時として多額の損失を被る危険性を有しています。

(ご注意) 以上は、基準価額の主な変動要因であり、変動要因はこれに限られるものではありません。

## ■ その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 指定投資信託証券の見直しは、パフォーマンスの一層の向上を目指すものではありませんが、指定投資信託証券の入替えや組入れ比率の変更が、結果としてファンドの基準価額下落の原因となる場合があります。

# アジア・エクイティ・インカム・ファンド(毎月分配型)

お客様用資料/月次

追加型投信/内外/資産複合

平成24年4月27日現在  
ユニテッド投信投資顧問

## お申込みメモ

- 取得申込・解約請求の受付** : 原則として、毎営業日に取得・解約の受付を行います。ただし、以下の日においては、購入および換金(解約)のお申込みができません。  
香港、韓国、台湾およびシンガポールのいずれかの銀行が休業日(土曜日および日曜日を除きます。)である日の前営業日。
- 購入単位** : 1口または1円単位として販売会社が定める単位
- 購入価額** : 購入申込日の翌営業日の基準価額(1万口あたりで表示しています。)
- 換金価額** : 換金(解約)受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した額とします。換金代金は、原則として換金(解約)受付日から起算して8営業日目からお支払いします。
- 信託期間** : 原則として平成32年8月11日までです。
- 決算日** : 毎月11日(休業日の場合は翌営業日)
- 収益分配** : 年12回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行います。ただし、基準価額水準、市況動向等によっては分配を行わないことがあります。
- 課税関係** : 課税上は、株式投資信託として取扱われます。配当控除、益金不算入制度の適用はありません。詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。
- クーリング・オフ** : 当ファンドのお申込みに関しては、クーリング・オフの適用はありません。

## ファンドにかかる費用等 (お客様には以下の費用をご負担いただきます。)

### ●購入時に直接ご負担いただく費用

**購入時手数料** : 購入申込日の翌営業日の基準価額に申込口数を乗じて得た額に、上限を4.20%(税抜 4.0%)として、販売会社が定める料率を乗じて得た額とします。  
販売会社によって異なる場合がありますので、詳しくは販売会社にお問合わせください。

### ●ご換金(解約)時に直接ご負担いただく費用

**解約手数料** : ありません。

**信託財産留保額** : 1万口につき換金(解約)受付日の翌営業日の基準価額に対して0.5%の率を乗じて得た額を、ご換金(解約)時にご負担いただきます。

### ●投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用

**実質的な信託報酬** : 純資産総額に対して年率概算(税込)1.8145%±0.1%  
当ファンドが投資する投資信託証券の信託報酬率を、投資配分比率で加重平均して計算した概算値です。

**その他の費用・手数料** : ● 有価証券取引に伴う手数料(売買委託手数料、保管手数料等)

● 信託財産に関する租税

● 監査費用(消費税相当額を含みます。)

● 諸費用(目論見書の作成費用など)

①目論見書などの作成および交付に関する費用、②運用報告書の作成および交付に係る費用、

③計理およびこれに付随する業務に係る費用、④公告に係る費用、⑤法律顧問および税務顧問

に対する報酬および費用など

なお、投資対象の投資信託証券においても同様の費用がかかり、当該投資信託証券の信託財産から支払われます。

※ これらの費用等は、運用の状況等により変動するため、料率、上限率等をあらかじめ表示することが出来ません。

## 委託会社およびその他の関係法人

**委託会社** : ユナイテッド投信投資顧問株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第414号  
(社)投資信託協会会員 (社)日本証券投資顧問業協会会員  
信託財産の運用指図等を行います。

**受託会社** : 株式会社りそな銀行(再信託受託会社:日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)  
信託財産の管理業務等を行います。

**販売会社** : 受益権の募集の取扱い・販売を行い、投資信託説明書(交付目論見書)および運用報告書の交付、信託契約の解約(換金)に関する事務、収益分配金の支払い、収益分配金の再投資および償還金の支払いに関する事務等を行います。

委託会社の電話番号 03-5542-7150(受付時間 営業日の午前9時~午後5時)  
委託会社のインターネット・ホームページ <http://www.unitedinv.co.jp/>

当資料は、ユニテッド投信投資顧問が作成した販売用資料であり、法令に基づく開示書類ではありません。当資料中の過去の運用成績、運用内容は将来の運用成果、運用内容を保証あるいは示唆するものではありません。投資した資産価値の増減は全て受益者の皆様に帰属します。投資に関する最終決定は必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧の上、ご自身でご判断ください。

# アジア・エクイティ・インカム・ファンド(毎月分配型)

お客様用資料/月次

追加型投信/内外/資産複合

平成24年4月27日現在  
ユナイテッド投信投資顧問

## 販売会社一覧(順不同)

金融商品取引業者名		登録番号	日本証券業協会	社団法人 日本証券 投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
日本アジア証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第134号	●			
おきなわ証券株式会社	金融商品取引業者	沖縄総合事務局長 (金商) 第1号	●			
藍澤証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第6号	●	●		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第195号	●		●	
株式会社 SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第44号	●		●	

※加入している金融商品取引業協会を●で表示しています。上記の表は、ユナイテッド投信投資顧問が基準日時点で知りうる信頼性が高いと判断した情報等から細心の注意を払い作成したものです。その正確性、完全性を保証するものではありません。

当資料は、ユナイテッド投信投資顧問が作成した販売用資料であり、法令に基づく開示書類ではありません。当資料中の過去の運用成績、運用内容は将来の運用成果、運用内容を保証あるいは示唆するものではありません。投資した資産価値の増減は全て受益者の皆様に帰属します。投資に関する最終決定は必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧の上、ご自身でご判断ください。